

平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月17日
東

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4996 URL http://www.kumiai-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池好智
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 吉村 巧 (TEL) 03-3822-5036
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年10月期の連結業績 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	61,124	10.4	3,723	41.6	8,064	88.0	6,563	115.1
26年10月期	55,360	12.3	2,629	24.9	4,290	27.3	3,051	28.0
(注) 包括利益	27年10月期		7,583百万円 (290.8%)		26年10月期		1,940百万円 (△65.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	82.13	—	13.1	10.4	6.1
26年10月期	38.17	—	6.6	6.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 3,783百万円 26年10月期 1,204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	85,089	56,787	62.8	671.94
26年10月期	70,277	49,668	66.7	586.61

(参考) 自己資本 27年10月期 53,401百万円 26年10月期 46,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	2,226	△10,418	4,965	8,881
26年10月期	5,191	△3,538	△546	11,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	—	—	7.00	7.00	562	18.3	1.2
27年10月期	—	—	—	8.00	8.00	642	9.7	1.3
28年10月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		12.3	

3. 平成28年10月期の連結業績予想 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,800	13.2	4,000	13.2	5,300	18.7	4,000	24.7	50.33
通期	74,300	21.6	4,500	20.9	7,000	△13.2	5,200	△20.8	65.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	86,977,709株	26年10月期	86,977,709株
② 期末自己株式数	27年10月期	7,505,338株	26年10月期	7,058,849株
③ 期中平均株式数	27年10月期	79,915,367株	26年10月期	79,924,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	53,693	9.8	3,175	39.4	4,120	35.6	2,997	41.1
26年10月期	48,913	13.8	2,277	34.1	3,039	25.2	2,124	25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	37.35	—
26年10月期	26.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	67,289	41,327	61.4	515.05
26年10月期	56,364	38,514	68.3	479.96

(参考) 自己資本 27年10月期 41,327百万円 26年10月期 38,514百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	36
(1) 当社個別の用途別売上高明細表	36
(2) 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は企業収益を背景とした設備投資の増加や輸出の持ち直しなどを要因に景気は緩やかな回復基調となり、後半も引き続き企業収益が好調に推移したことにより雇用・所得環境の着実な改善がみられるなど、基調的には緩やかな回復を続けているとみられております。

農業に関しましては、政府の成長戦略の柱として「攻めの農林水産業」が掲げられ、農業の構造改革、新規需要の取込みを通じた農業の成長産業化を進める産業政策と農村機能の向上を図る地域政策を両輪とした様々な施策が進められております。また、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉が大筋で合意されたことや、「農業協同組合法」の改正など、日本の農業に対する議論が一層高まりつつあります。

このような情勢の下、当グループは、永続的な成長と企業価値の向上を図ることを基本方針として、引き続き市場の深耕・開拓による売上、利益の継続的増大を図ることを最重点に、国内・海外とも、自社開発品を中心とした販売戦略を策定し実践することで、更なる拡販のための販売体制の構築に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は611億2千4百万円、前連結会計年度比57億6千4百万円(10.4%)の増となりました。損益面では、売上高が増加したことなどにより、営業利益は37億2千3百万円、前連結会計年度比10億9千4百万円(41.6%)の増、経常利益は、当連結会計年度よりイハラケミカル工業株式会社を持分法適用関連会社としたことに伴い持分法による投資利益が増加したことで、80億6千4百万円、前連結会計年度比37億7千4百万円(88.0%)の増となりました。当期純利益は、経常利益が増加したことで、65億6千3百万円、前連結会計年度比35億1千2百万円(115.1%)の増となりました。

各セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

セグメント	第66期 (平成26年10月期)		第67期 (平成27年10月期)		前連結会計年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化学品	51,222	92.5	56,747	92.8	5,524	10.8
賃貸	227	0.4	231	0.4	4	1.7
その他	3,910	7.1	4,146	6.8	236	6.0
計	55,360	100.0	61,124	100.0	5,764	10.4

① 化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」を中心として販売に注力しましたが、他社新規競合剤の台頭や、前年の消費税率引上げに伴う流通在庫の増加が影響し水稲用除草剤全体では前連結会計年度を下回りました。一方で、水稲用箱処理剤はイソチアニル等を含む新規製品が好調に推移したことから前連結会計年度を上回りました。園芸分野では、殺虫剤「スプラサイド剤」が順調に推移したことに加え、新規上市した「サイアジピル剤」の販売が寄与したことで、前連結会計年度を上回りました。

非農耕地分野では、芝用除草剤は、ほぼ前年並みに推移しましたが、自社開発原体の販売は在庫調整等の影響で前連結会計年度を下回りました。なお、受託加工は前連結会計年度を上回りました。

海外販売部門におきましては、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」が米国で販売が大きく増加したことに加え、特にインドでの販売が大きく伸張した直播水稲用除草剤「ノミニー」も過去最高の売上を達成しました。また、除草剤「サターン」や植物成長調節剤「KIM-112」の販売が好調に推移しました。さらに、円安傾向も加わり、海外での販売は前連結会計年度を大きく上回りました。

上記の結果、売上高は567億4千7百万円となり、前連結会計年度比55億2千4百万円(10.8%)の増となりました。営業利益は38億6千8百万円となり、前連結会計年度比10億2千4百万円(36.0%)の増となりました。

② 賃貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努めてまいりました。当連結会計年度の賃貸事業の売上高は、2億3千1百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は4億2千2百万)となり、前連結会計年度比4百万円(1.7%)の増となりました。営業利益は2億5千8百万円となり、前連結会計年度比1百万円(0.2%)の減となりました。

③ その他

流通事業におきましては、国内貨物取扱量の低迷が続くなど依然として厳しい事業環境の中、既存顧客への積極的な営業活動や新規取引先の拡大に努めた結果、物流取扱量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上、利益とも上回りました。印刷事業におきましては、既存顧客に対する売上が減少したものの、これまで進めてきた固定費及び変動費削減の効果が現われた結果、売上は減少しましたが利益は前連結会計年度を上回りました。

メガソーラー等による売電収入は、昨年設置した静岡県磐田市の第一発電所の増設分及び第二発電所の建設が通年で寄与した結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

上記に情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を加えた売上高は、41億4千6百万円となり、前連結会計年度比2億3千6百万円(6.0%)の増となりました。営業利益は2億8千7百万円となり、前連結会計年度比1億2千8百万円(80.4%)の増となりました。

2) 次期の見通し

当グループは、「人材、組織の育成・強化を図り、安全・安心で豊かな食と農の実現に貢献することで、収益力を高め、企業価値の向上を実現し、クミカの次の未来を拓く」ことを基本方針として事業活動に邁進いたします。

化学品セグメントの国内販売部門におきましては、更なる企業体質の強化と持続的成長の維持を図り、売上、利益を増大させるべく、マーケティング部を中心にマーケティング戦略に基づいた普及・販売施策の実行と情勢の変化に機敏に対応できる戦略的組織機能の強化に努めてまいります。水稲用除草剤分野では、本格販売となる「フェノキサスルホン剤」を始め、既存の「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」、「ウルフ剤」の維持、拡販に努めてまいります。水稲用箱処理剤分野では、引き続き「イソチアニル剤」、「サイアジピル剤」などを重点とした普及・販売拡大に努めてまいります。園芸殺菌剤分野では、「ファンタジスタ剤」、「ベンチアバリカルブ剤」の更なる拡販に取り組み、園芸殺虫剤分野では、「サイアジピル剤」、「スプラサイド剤」などの普及・販売拡大に努めてまいります。また、引き続き、豆つぶ剤、微粒剤F、微生物農薬等のオンリーワン技術品目の普及・拡販にも注力いたします。

特販部門におきましては、非農耕地市場における販売環境の変化を把握し、迅速に対応することで、自社原体の拡販による利益の増大を目指します。また、自社原体含有剤の受託加工拡大を図ります。

海外販売部門におきましては、海外拠点と連携して市場動向を把握し販売戦略の策定と実践に取り組んでまいります。主力製品である「ピロキサスルホン剤」では市場シェアの拡大を図り、主にオーストラリア・米国などでの更なる拡販に努めるとともに、登録国及び適用作物の拡大に取り組んでまいります。既存の主力製品であります「ノミニー」は、既存市場での維持と新規市場での拡販による販売最大化を図ります。引き続き、海外販売組織の整備によるマーケティング、市場開発、普及力の強化にも努めてまいります。

賃貸セグメントにおきましては、保有資産の有効活用を継続的に進めてまいります。

その他におきましては、流通事業では、新規取扱いの拡大を重点課題として積極的な提案型の営業活動を展開し、固定費の削減に取り組むとともに事業拡大を進め、組織体制の強化と人材育成にも取り組んでまいります。印刷事業では、コスト意識の改革や生産性の向上に努め、一層の収益改善に努めるとともに、新規顧客獲得による売上増大を図るべく取り組んでまいります。

生産に関しましては、高付加価値製剤の生産効率化による製造原価の低減や戦略的資材購入を通じた利益の増大を図ります。また、生産の「見える化」体質への変革や効率的な「もの作り」のための設備投資を通じて、市場ニーズを考慮した更なる品質向上に努めてまいります。

研究開発に関しましては、継続的なパイプライン原体の創出に加え、国内及び海外におけるパイプライン原体の上市に向けた開発を促進することで、自社原体の最大化を図ります。また、中長期的商品開発プランに基づく製品開発に取り組むとともに、市場動向等の情報収集に基づく自社原体、商品、登録的的確な維持・管理に取り組んでまいります。さらに、製剤技術やバイオ技術を活かした独自新技術、いわゆるオンリーワン技術品目の開発にも引き続き注力してまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高743億円、営業利益45億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円と予想しております。なお、当期にイハラケミカル工業株式会社を持分法適用関連会社にしたことに伴い計上された「持分法による投資利益」のうち、適用初年度のみに計上された一過性の部分は次年度以降生じません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は850億8千9百万円で、前連結会計年度末に比べ148億1千2百万円の増加となりました。流動資産が4億9千1百万円増加し、固定資産が143億2千1百万円増加しました。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加が現金及び預金の減少を上回ったことなどによるものです。固定資産の増加は、投資有価証券の増加等によるものです。

負債は283億2百万円で、前連結会計年度末に比べ76億9千3百万円の増加となりました。流動負債が33億1千8百万円増加し、固定負債が43億7千6百万円増加しました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加等によるものです。固定負債の増加は、長期借入金の増加等によるものです。

純資産は567億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ71億1千9百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は62.8%、1株当たり純資産額は671円94銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億2千6百万円の増加(前年同期は51億9千1百万円の増加)となりました。これは、売上債権の増加10億9千5百万円及びたな卸資産の増加17億4百万円並びに法人税等の支払額14億9千1百万円等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益82億3千4百万円及び仕入債務の増加17億3千7百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、104億1千8百万円の減少(前年同期は35億3千8百万円の減少)となりました。これは、知的財産権の譲渡による収入8億8千3百万円等の資金の増加に対し、投資有価証券の取得による支出12億7千1百万円及び関係会社株式の取得による支出101億3千8百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億6千5百万円の増加(前年同期は5億4千6百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済4億5千万円及び配当金の支払額5億6千1百万円等の資金の減少に対し、長期借入金の借入58億円等の資金の増加によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ29億6千2百万円減少し、88億8千1百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率 (%)	67.4	66.7	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.8	77.4	91.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	116.5	76.1	297.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	305.5	645.7	165.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の業績を総合的に判断し、期末配当は前期の1株当たり7円より1円増額した8円を予定しております。

次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの回避策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、すべてを網羅したものではありません。

1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性もあります。

2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術が無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。国によっては、特許期間の満了により、第三者による同じ製品の上市も想定されます。

3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の46.1%が海外との取引となっております。さらに、海外に連結子会社3社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的には他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

4) 天候の変動に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上に季節性があり、また売上は天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。

5) 法令等の変更に係るリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ですが、それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けます。

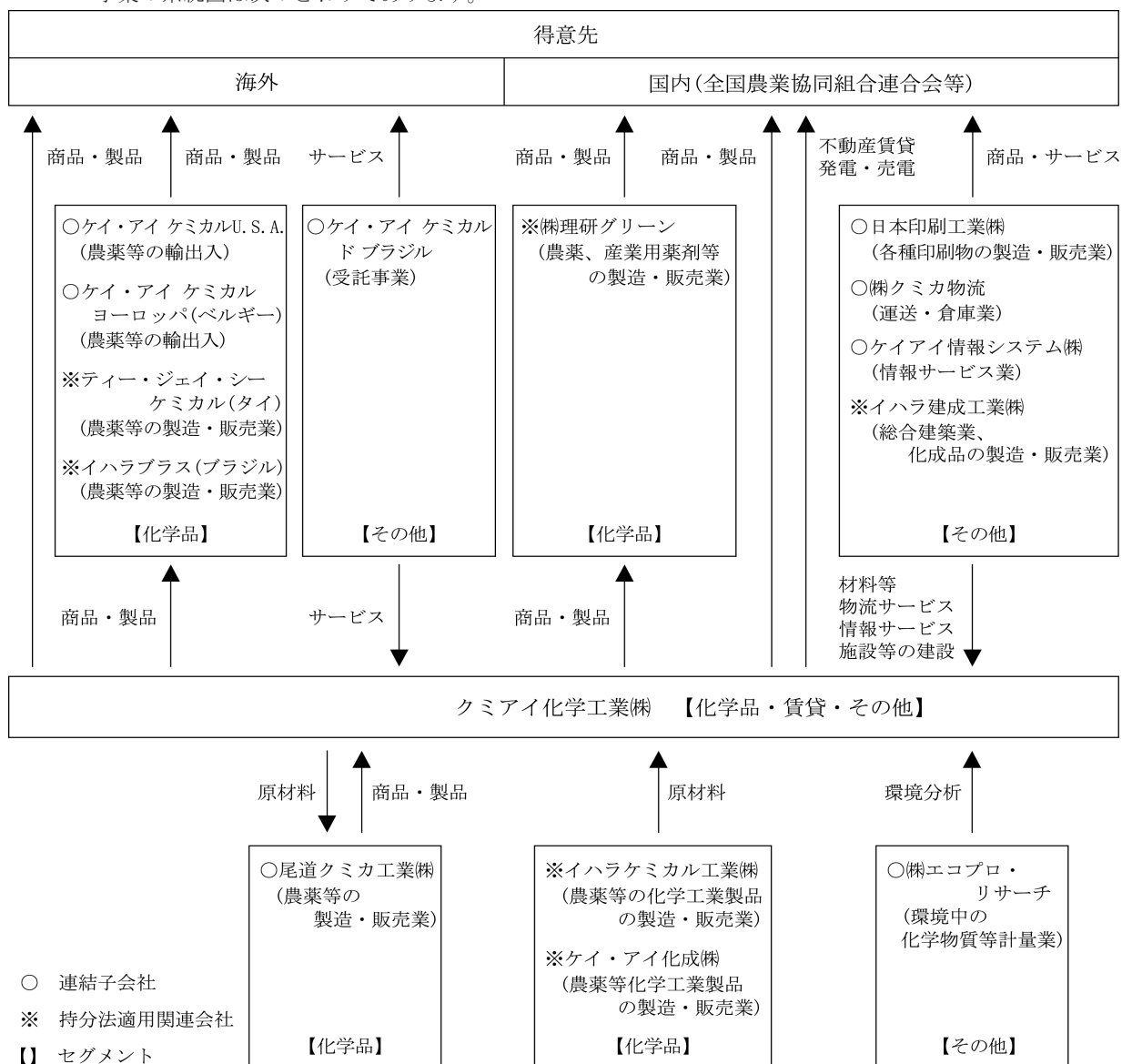
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社10社(うち連結子会社8社)及び関連会社9社(うち持分法適用関連会社6社)で構成され、化学品セグメント(主として農薬の製造・販売業)、賃貸セグメント(不動産賃貸業)及びその他(発電及び売電業、各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業等)を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

<p>化学品セグメント</p> <p>賃貸セグメント</p> <p>その他</p>	<p>当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーンを通じて国内の需要先に販売しております。農薬原材料は、持分法適用関連会社のケイ・アイ化成(株)及びイハラケミカル工業(株)より購入しております。</p> <p>国外販売につきましては、当社の海外営業部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカルU.S.A.及びケイ・アイケミカルヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)及びイハラプラス(ブラジル)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。</p> <p>当社が不動産賃貸業を営んでおります。</p> <p>当社が発電及び売電を行っております。</p> <p>連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム(株)が情報サービス業、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業、連結子会社のケイ・アイケミカルドブラジルが受託事業を、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。</p>
---	---

事業の系統図は次のとおりであります。



主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	100	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸して います。 役員の兼任2
日本印刷工業株式会社 (注)2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	48.5 [17.6]	当社は同社から材料等を購入してい ます。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [30.4]	当社は同社に当社商品、製品の保 管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸して います。 役員の兼任1
ケイアイ情報システム株式会社 (注)2	東京都台東区	50	情報サービ ス業	50.0 [50.0]	当社は同社に情報システムの設計、 開発、運営管理を委託しています。 当社は同社から情報処理機器等を購 入しております。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任2
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託してい ます。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任1
ケイ・アイケミカル U.S.A. Inc. (注)2	米国ニューヨーク州	百万U.S.\$ 2	農薬等の 輸出入	50.0 [50.0]	当社は同社に商品・製品を販売して います。 役員の兼任2
ケイ・アイケミカル ヨーロッパ (注)2	ベルギー王国 ブラッセル市	千€ 700	農薬等の 輸出入	50.0 [50.0]	当社は同社に商品・製品を販売して います。 役員の兼任1
ケイ・アイケミカル ド・ブラジル (注)2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	百万レアル 31	受託事業	50.0 [50.0]	当社は同社に関連会社の管理を委託 しています。
(持分法適用関連会社)					
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区	2,764	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売・ 輸出入	30.5 (2.5) [2.1]	当社は同社から商品・製品及び原材 料を購入しています。 当社は同社に建物を賃貸しています。
株式会社社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	31.4 (1.9) [18.3]	当社は同社に商品・製品を販売して います。 役員の兼任2
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0 [50.0]	当社は同社に商品・製品を販売して います。 当社は同社に土地を賃貸しています。 役員の兼任2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.3 (3.5) [27.9]	当社は同社に設備の新設、改修を発 注しています。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイパーツ 60	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販売して います。 役員の兼任1
イハラプラス社 (IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS)	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	百万レアル 241	農薬等の 製造・販売業	22.3 (8.6)	当社は同社に商品・製品を販売して います。
(その他の関係会社)					
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,267	生産資材、生 活用品の供給 等	(被所有) 33.8	当社は、同会に商品・製品を販売し、 同会から原材料を購入しております。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で環境負荷の少ない農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発・製品化以来、国内のみならず、世界各地で自社開発品を中心とした製品の普及を進め、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、株主資本及び総資本の運用効率を示す指標である「株主資本利益率(ROE)」、「総資本利益率(ROA)」などを重視するとともに、資金効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、今後も収益力の一層の強化を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の国内農薬事業は、TPPや規制改革によって生じる農業情勢の変化に伴い、少なからぬ影響を受けると考えられます。一方、世界農薬市場は北米や欧州の安定成長に加え、ブラジルや中国、インドなどの新興国で高い成長が続く見通しです。

このような事業環境の下、当社は更に継続して成長し続けるため、国内基盤を確実に維持することに加え、北米や新興国を中心とした農薬市場の拡大に対応可能な事業展開を推進するために、平成28年度を初年度とする新中期経営計画「Grow up KUMIKA 3rd Stage」を策定いたしました。

「Grow up KUMIKA 3rd Stage」においては、特に海外を中心として大きな売上拡大が見込まれる本計画最終年度の平成30年度には、売上高800億円を目指してまいります。

【新中期経営計画「Grow up KUMIKA 3rd Stage」の概要】

1) 新ビジョン ～ Create the Future 未来を拓く ～

- ・ 幸せで日本一の永続企業
- ・ 安全安心で豊かな食と農に貢献する
- ・ 業界トップへと飛躍する

2) 基本方針

人材、組織の育成・強化を図り、安全・安心で豊かな食と農の実現に貢献することで、収益力を高め、企業価値の向上を実現し、クミカの次の未来を拓く

- | | |
|---------------|---------------------|
| ① 持続的成長の維持： | 増収増益を継続する盤石な経営基盤の構築 |
| ② 企業体質の強化： | 売上総利益率向上、原体コスト低減の実現 |
| ③ 研究開発の促進： | 将来に向けたパイプラインの拡充 |
| ④ 海外事業展開の推進： | 海外拠点の整備・強化；北米、アジア |
| ⑤ 人材と組織の育成強化： | 営業・技術ノウハウの伝承と人材力の向上 |

3) 数値目標

連結指標	2016年度目標	2018年度目標
売上高	740億円	800億円
営業利益	45億円	50億円
ROE	9.5%	10%以上

Grow up KUMIKA 3rd Stageで売上高800億円の達成を目指します。次のステージにおいては、畑作除草剤ピロキサスルホンのブラジル、インド等への拡大、新規除草剤フェンキノトリオンや新規殺菌剤の上市、既存剤の適用拡大による拡販、高付加価値化、更には他社との連携強化やM&A、有望剤の取込みにより、成長基調をさらに高め、売上高1,000億円、営業利益70億円の達成を図ります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境、コンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置し、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、当社として制定した「クミアイ化学行動憲章」・「行動規範」の教育・浸透を図るとともに、内部通報制度（ヘルプライン）等を整備し、コンプライアンス体制を推進しております。

社会貢献活動に関しましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの下で引き続き積極的に取り組んでおります。先の震災で被災した東北地方の里山・緑地の回復を目的とした「どんぐりプロジェクト[®]」は4年目を迎え、当社敷地内で栽培しているどんぐりの苗木は順調に育っております。また、農業教育への貢献を目的とした「学生懸賞論文」も4年目となり、本年は「日本の農業の未来 - 魅力ある農業の創造 - 」というテーマで募集いたしました。これら以外にも様々な活動を継続して行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,372	9,742
受取手形及び売掛金	8,731	10,014
有価証券	453	645
商品及び製品	7,554	8,630
仕掛品	2,265	2,663
原材料及び貯蔵品	1,343	1,574
繰延税金資産	840	793
その他	871	862
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	34,427	34,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,780	※1 3,789
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,105	※1 1,939
土地	6,376	6,413
建設仮勘定	—	188
その他（純額）	※1 566	※1 511
有形固定資産合計	12,828	12,839
無形固定資産		
無形固定資産	262	272
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 21,574	※2 36,151
繰延税金資産	329	302
退職給付に係る資産	—	11
その他	※2 856	※2 595
投資その他の資産合計	22,759	37,060
固定資産合計	35,850	50,171
資産合計	70,277	85,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349	10,296
短期借入金	2,500	3,580
未払金	1,615	1,787
未払法人税等	829	846
賞与引当金	600	639
その他	501	564
流動負債合計	14,394	17,712
固定負債		
長期借入金	1,500	5,650
繰延税金負債	1,834	1,686
役員退職慰労引当金	419	391
退職給付に係る負債	2,108	2,554
資産除去債務	36	36
その他	318	273
固定負債合計	6,214	10,590
負債合計	20,609	28,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	36,210	42,024
自己株式	△1,459	△1,565
株主資本合計	44,319	50,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,201	3,770
為替換算調整勘定	△321	△89
退職給付に係る調整累計額	△317	△307
その他の包括利益累計額合計	2,563	3,374
少数株主持分	2,786	3,386
純資産合計	49,668	56,787
負債純資産合計	70,277	85,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	55,360	61,124
売上原価	43,474	47,881
売上総利益	11,886	13,243
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,256	※1, ※2 9,521
営業利益	2,629	3,723
営業外収益		
受取利息	76	69
受取配当金	188	324
持分法による投資利益	1,204	3,783
為替差益	183	112
その他	117	172
営業外収益合計	1,768	4,459
営業外費用		
支払利息	8	17
売上割引	43	42
その他	56	59
営業外費用合計	107	118
経常利益	4,290	8,064
特別利益		
固定資産処分益	1	51
投資有価証券売却益	40	62
知的財産権譲渡益	—	883
特別利益合計	41	996
特別損失		
固定資産処分損	25	78
投資有価証券売却損	21	13
会員権売却損	11	—
たな卸資産廃棄損	—	113
環境対策費	—	399
退職給付費用	—	222
災害による損失	2	—
特別損失合計	58	826
税金等調整前当期純利益	4,273	8,234
法人税、住民税及び事業税	1,265	1,486
法人税等調整額	△181	△31
法人税等合計	1,084	1,455
少数株主損益調整前当期純利益	3,189	6,779
少数株主利益	138	216
当期純利益	3,051	6,563

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,189	6,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,704	571
為替換算調整勘定	59	△33
退職給付に係る調整額	—	10
持分法適用会社に対する持分相当額	397	257
その他の包括利益合計	※ △1,248	※ 804
包括利益	1,940	7,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,905	7,375
少数株主に係る包括利益	36	208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534	5,033	33,641	△1,451	41,757
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	5,033	33,641	△1,451	41,757
当期変動額					
剰余金の配当			△482		△482
当期純利益			3,051		3,051
自己株式の取得				△8	△8
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,569	△8	2,561
当期末残高	4,534	5,033	36,210	△1,459	44,319

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,771	△745	—	4,026	2,818	48,601
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,771	△745	—	4,026	2,818	48,601
当期変動額						
剰余金の配当						△482
当期純利益						3,051
自己株式の取得						△8
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,570	424	△317	△1,463	△31	△1,494
当期変動額合計	△1,570	424	△317	△1,463	△31	1,067
当期末残高	3,201	△321	△317	2,563	2,786	49,668

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534	5,033	36,210	△1,459	44,319
会計方針の変更による累積的影響額			△188		△188
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	5,033	36,023	△1,459	44,131
当期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
当期純利益			6,563		6,563
自己株式の取得				△4	△4
持分法の適用範囲の変動				△102	△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,002	△106	5,896
当期末残高	4,534	5,033	42,024	△1,565	50,026

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,201	△321	△317	2,563	2,786	49,668
会計方針の変更による累積的影響額						△188
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,201	△321	△317	2,563	2,786	49,480
当期変動額						
剰余金の配当						△562
当期純利益						6,563
自己株式の取得						△4
持分法の適用範囲の変動						△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	569	232	10	811	600	1,411
当期変動額合計	569	232	10	811	600	7,307
当期末残高	3,770	△89	△307	3,374	3,386	56,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,273	8,234
減価償却費	876	928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	39
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△43	197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	63	△28
受取利息及び受取配当金	△264	△392
支払利息	8	17
為替差損益 (△は益)	△186	△261
持分法による投資損益 (△は益)	△1,204	△3,783
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△49
知的財産権譲渡益	—	△883
会員権売却損益 (△は益)	11	—
環境対策費	—	399
売上債権の増減額 (△は増加)	△401	△1,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	637	△1,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	887	1,737
前渡金の増減額 (△は増加)	559	6
その他	125	△14
小計	5,347	3,300
利息及び配当金の受取額	622	794
利息の支払額	△8	△13
法人税等の支払額	△771	△1,491
環境対策費の支払額	—	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,191	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△114	△4
有形固定資産の取得による支出	△1,418	△675
有形固定資産の売却による収入	1	95
無形固定資産の取得による支出	△52	△67
知的財産権の譲渡による収入	—	883
投資有価証券の取得による支出	△1,255	△1,271
投資有価証券の償還による収入	1,020	—
投資有価証券の売却による収入	719	495
関係会社株式の取得による支出	△2,365	△10,138
保険積立金の積立による支出	△160	△502
保険積立金の払戻による収入	111	831
その他	△24	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,538	△10,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300	△120
長期借入れによる収入	—	5,800
長期借入金の返済による支出	△200	△450
自己株式の増減額 (△は増加)	△8	△4
配当金の支払額	△480	△561
少数株主からの払込みによる収入	—	446
少数株主への配当金の支払額	△67	△55
その他	△91	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546	4,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,376	△2,962
現金及び現金同等物の期首残高	10,466	11,843
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,843	※ 8,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイ ケミカルU.S.A., INC、ケイ・アイ ケミカルヨーロッパS.A./N.V.、ケイ・アイ ケミカル ドブラジル(有)

(2) 主要な非連結子会社の名称

クミカインターナショナルINC.、クミカコリア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

6社

主要な会社名

(株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、イハラケミカル工業(株)

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、株式の追加取得によりイハラケミカル工業(株)を新たに持分法適用の範囲に含めています。

(4) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

クミカインターナショナルINC.、クミカコリア(株)、イハラ代弁(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、それぞれ持分法の適用から除外しています。

(5) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちケイ・アイ ケミカル ドブラジル(有)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異、会計基準変更時の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異（退職給付引当金積立超過536百万円）については15年による按分額を計上しています。

また、過去勤務費用については、発生年度において一括償却しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が292百万円増加し、利益剰余金が188百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△73百万円は、「保険積立金の積立による支出」△160百万円、「保険積立金の払戻による収入」111百万円、「その他」△24百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
減価償却累計額	19,205百万円	19,558百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	12,374百万円	26,055百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
給料手当	2,354百万円	2,470百万円
福利厚生費	534百万円	584百万円
退職給付費用	138百万円	167百万円
賞与引当金繰入額	449百万円	471百万円
運賃保管料	997百万円	960百万円
販売促進費	736百万円	742百万円
支払手数料	635百万円	660百万円
減価償却費	320百万円	315百万円
試験研究費	982百万円	946百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
一般管理費	2,370百万円	2,418百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,613百万円	660百万円
組替調整額	△40百万円	△62百万円
税効果調整前	△2,653百万円	598百万円
税効果額	949百万円	△28百万円
その他有価証券評価差額金	△1,704百万円	571百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	59百万円	△33百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△13百万円
組替調整額	－百万円	52百万円
税効果調整前	－百万円	39百万円
税効果額	－百万円	△29百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	10百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	397百万円	257百万円
その他の包括利益合計	△1,248百万円	804百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,046,466	12,383	—	7,058,849

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取	11,941株
関係会社による取得	442株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	482	6	平成25年10月31日	平成26年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	562	7	平成26年10月31日	平成27年1月30日

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,058,849	446,489	—	7,505,338

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

持分法の適用範囲の変動	441,884株
単元未満株式の買取	4,454株
関係会社による取得	151株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	562	7	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	642	8	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	12,372百万円	9,742百万円
有価証券勘定	453百万円	645百万円
小計	12,825百万円	10,387百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△982百万円	△986百万円
取得日から償還日までの期限が 3ヶ月を超える債券	—百万円	△520百万円
現金及び現金同等物	11,843百万円	8,881百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

なお、化学品セグメントにおいては、平成27年9月24日付でイハラケミカル工業(株)の株式を追加取得し、当連結会計年度より持分法適用会社としています。

化学品	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売、農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産（土地・建物等）の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	51,222	227	51,450	3,910	55,360	—	55,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191	191	1,372	1,563	△1,563	—
計	51,222	419	51,641	5,282	56,923	△1,563	55,360
セグメント利益	2,844	259	3,103	159	3,262	△632	2,629
セグメント資産	49,345	1,038	50,383	8,665	59,049	11,228	70,277
その他の項目							
減価償却費	534	37	571	279	850	16	866
持分法適用会社への 投資額	7,770	—	7,770	717	8,487	—	8,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524	—	524	989	1,513	3	1,515

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業、発電及び売電事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△632百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額11,228百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	56,747	231	56,978	4,146	61,124	—	61,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191	191	1,613	1,804	△1,804	—
計	56,747	422	57,169	5,760	62,928	△1,804	61,124
セグメント利益	3,868	258	4,126	287	4,413	△690	3,723
セグメント資産	66,892	1,113	68,005	9,623	77,628	7,461	85,089
その他の項目							
減価償却費	517	33	550	357	907	11	917
持分法適用会社への 投資額	23,245	—	23,245	752	23,996	—	23,996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	891	—	891	122	1,013	21	1,034

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業、発電及び売電事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△690百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額7,461百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	586.61円	671.94円
1株当たり当期純利益	38.17円	82.13円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,668	56,787
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,881	53,401
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	2,786 (2,786)	3,386 (3,386)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	7,059	7,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,919	79,472

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
当期純利益(百万円)	3,051	6,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,051	6,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,924	79,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,861	6,124
売掛金	7,836	9,126
有価証券	397	569
商品及び製品	7,497	8,564
仕掛品	2,197	2,614
原材料及び貯蔵品	1,325	1,550
前渡金	160	154
未収収益	15	16
繰延税金資産	768	724
未収入金	515	447
その他	111	192
流動資産合計	29,682	30,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,556	2,576
構築物	417	412
機械及び装置	1,776	1,646
車両運搬具	9	7
工具、器具及び備品	256	236
土地	5,383	5,426
リース資産	84	89
建設仮勘定	—	188
有形固定資産合計	10,483	10,581
無形固定資産		
借地権	46	53
ソフトウェア	40	63
電話加入権	14	14
その他	141	125
無形固定資産合計	241	256
投資その他の資産		
投資有価証券	9,129	10,040
関係会社株式	5,681	14,926
出資金	4	4
関係会社出資金	324	786
長期前払費用	18	18
保険積立金	616	344
山林	131	131
その他	56	126
投資その他の資産合計	15,958	26,374
固定資産合計	26,682	37,211
資産合計	56,364	67,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,161	9,309
短期借入金	2,200	3,400
リース債務	33	39
未払金	1,720	1,951
未払費用	204	251
未払法人税等	750	773
預り金	39	62
前受収益	35	—
賞与引当金	461	488
流動負債合計	12,604	16,273
固定負債		
長期借入金	1,500	5,650
リース債務	67	68
繰延税金負債	1,853	1,678
退職給付引当金	1,423	1,918
役員退職慰労引当金	228	200
資産除去債務	36	36
その他	140	138
固定負債合計	5,247	9,688
負債合計	17,850	25,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金	203	203
資本剰余金合計	5,035	5,035
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金	4,440	4,440
特別償却準備金	326	285
固定資産圧縮積立金	867	886
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	6,112	8,381
利益剰余金合計	27,178	29,425
自己株式	△1,426	△1,429
株主資本合計	35,322	37,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,192	3,762
評価・換算差額等合計	3,192	3,762
純資産合計	38,514	41,327
負債純資産合計	56,364	67,289

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	48,913	53,693
売上原価	38,080	41,772
売上総利益	10,833	11,921
販売費及び一般管理費	8,556	8,746
営業利益	2,277	3,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	529	666
為替差益	233	227
その他	89	135
営業外収益合計	850	1,027
営業外費用		
支払利息	7	14
売上割引	43	42
その他	39	27
営業外費用合計	88	82
経常利益	3,039	4,120
特別利益		
固定資産処分益	—	0
投資有価証券売却益	31	62
知的財産権譲渡益	—	883
特別利益合計	31	945
特別損失		
固定資産処分損	23	76
投資有価証券売却損	21	13
たな卸資産処分損	—	113
環境対策費	—	423
退職給付費用	—	222
特別損失合計	43	847
税引前当期純利益	3,028	4,218
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,272
法人税等調整額	△171	△51
法人税等合計	904	1,221
当期純利益	2,124	2,997

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,534	4,832	203	5,035
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	4,832	203	5,035
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,534	4,832	203	5,035

	株主資本							
	利益剰余金							自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
研究開発積立金		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,134	4,440	376	892	14,300	4,394	25,536	△1,418
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	4,440	376	892	14,300	4,394	25,536	△1,418
当期変動額								
剰余金の配当						△482	△482	
当期純利益						2,124	2,124	
特別償却準備金の取崩			△52			52	-	
固定資産圧縮積立金の取崩				△27		27	-	
税率変更による積立金の調整額			2	2		△4	-	
自己株式の取得								△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△50	△25	-	1,718	1,642	△8
当期末残高	1,134	4,440	326	867	14,300	6,112	27,178	△1,426

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	33,687	4,609	4,609	38,296
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,687	4,609	4,609	38,296
当期変動額				
剰余金の配当	△482			△482
当期純利益	2,124			2,124
特別償却準備金の取崩	—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩	—			—
税率変更による積立 金の調整額	—			—
自己株式の取得	△8			△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△1,417	△1,417	△1,417
当期変動額合計	1,634	△1,417	△1,417	218
当期末残高	35,322	3,192	3,192	38,514

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,534	4,832	203	5,035
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	4,832	203	5,035
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,534	4,832	203	5,035

	株主資本							
	利益剰余金							自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
研究開発積立金		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,134	4,440	326	867	14,300	6,112	27,178	△1,426
会計方針の変更による累積的影響額						△188	△188	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	4,440	326	867	14,300	5,924	26,991	△1,426
当期変動額								
剰余金の配当						△562	△562	
当期純利益						2,997	2,997	
特別償却準備金の取崩			△55			55	-	
固定資産圧縮積立金の取崩				△25		25	-	
税率変更による積立金の調整額			14	44		△58	-	
自己株式の取得								△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△41	19	-	2,457	2,435	△4
当期末残高	1,134	4,440	285	886	14,300	8,381	29,425	△1,429

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	35,322	3,192	3,192	38,514
会計方針の変更による 累積的影響額	△188			△188
会計方針の変更を反映 した当期首残高	35,134	3,192	3,192	38,326
当期変動額				
剰余金の配当	△562			△562
当期純利益	2,997			2,997
特別償却準備金の取崩	—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩	—			—
税率変更による積立 金の調整額	—			—
自己株式の取得	△4			△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		570	570	570
当期変動額合計	2,431	570	570	3,001
当期末残高	37,565	3,762	3,762	41,327

7. その他

(1) 当社個別の用途別売上高明細表

期 別 用 途	当 期		前 期		増 減	
	自 平 2 6 . 1 1 . 0 1 至 平 2 7 . 1 0 . 3 1		自 平 2 5 . 1 1 . 0 1 至 平 2 6 . 1 0 . 3 1			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺虫剤	5,594	10.4	5,298	10.8	297	5.6
殺菌剤	9,212	17.2	9,281	19.0	△69	△0.7
殺虫殺菌剤	4,092	7.6	4,108	8.4	△15	△0.4
除草剤	31,709	59.1	27,898	57.0	3,811	13.7
その他	3,085	5.7	2,328	4.8	757	32.5
合計	53,693 (25,629)	100.0 (47.7)	48,913 (20,444)	100.0 (41.8)	4,780 (5,186)	9.8 (25.4)

(注) 上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数です。

(2) 役員の変動

(平成28年1月28日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役等の変動

①新任取締役候補

取締役 たかぎ まこと
 高木 誠
(現 日本印刷工業株式会社 代表取締役社長)

取締役 しのはら たくろう
 篠原 卓朗
(現 理事海外営業本部副本部長)

取締役 かみばやし ゆきひろ
 神林 幸宏
(現 全国農業協同組合連合会 総合企画部次長)

取締役 いけだ かんじ
 池田 寛二
(現 法政大学社会学部 教授)

※池田寛二氏は社外取締役候補者であります。

②新任監査役候補

監査役 いずみさわ かずゆき
 泉沢 和行
(現 株式会社農林中金総合研究所 顧問)

監査役 かまの あつし
 鎌野 厚
(現 静岡県経済農業協同組合連合会 企画管理部長)

※泉沢和行氏、鎌野厚氏はいずれも社外監査役候補者であります。

③退任取締役

取締役 ふじもと ふみひと
 藤本 文仁

④退任監査役

監査役 ふじわら いさお
 藤原 功

監査役 まえだ てつひろ
 前田 哲弘

以上